

最近の経済情勢

(企業訪問調査の結果)

- ◇ 調査期間 平成29年8月1日～8月18日
- ◇ 対 象 県内企業60社
(製造業30社、非製造業30社)
- ◇ 方 法 訪問による聴き取り調査

産業労働部

企業訪問調査の概要

目 的

- 企業の景気認識の把握
- 企業が“今”直面している経営課題、挑戦しようとしている新事業・新分野を直接聴き、施策の検討に活かす

調査企業と実施方法

- 県内事業所の中から、製造業・非製造業各60社の計120社を選定
- 120社を2グループ(製造業・非製造業各30社)に分け、Aグループを5月と11月、Bグループを8月と1月に、それぞれ年2回調査を実施
- 調査企業120社は、適宜見直しを実施

1. 現在の景況感

「上向き」と回答した企業は13社(21.7%)、「悪化」と回答した企業が3社(5.0%)となっており、前回調査(1月)と比して上向きが10.0ポイント減少し、悪化が5.0%と変わらず。横ばいが73.3%と10.0ポイント増加したが、前回「上向き」と回答した企業が、今回「横ばい」と上位安定の回答に変わったため。実質好調企業は多いと考えられる。

1月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	19 (31.7%)	7	12
横ばい	38 (63.3%)	21	17
悪化	3 (5.0%)	2	1

8月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	13 (21.7%)	4	9
横ばい	44 (73.3%)	23	21
悪化	3 (5.0%)	3	0

(参考)

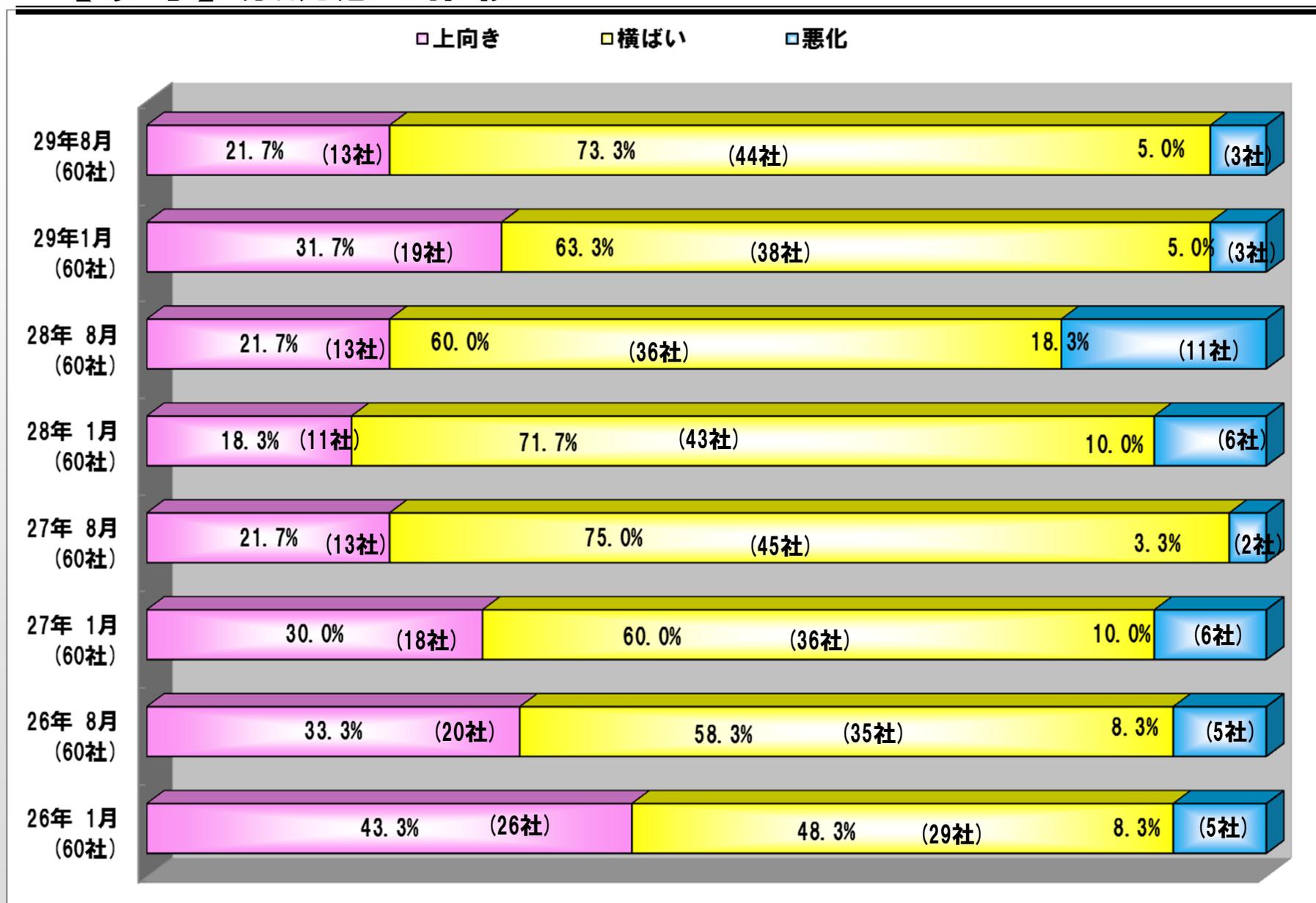
11月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	15 (25.0%)	7	8
横ばい	38 (63.3%)	20	18
悪化	7 (11.7%)	3	4

5月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	20 (33.3%)	13	7
横ばい	36 (60.0%)	15	21
悪化	4 (6.7%)	2	2

【参考】景況感の推移



注：景況感は「上向き」「悪化」などの足元の変化の方向性を調査

企業の主なコメント

- ・ 前回調査時点で「上向き」と回答した企業が、前回調査時と同程度の売上げ等のため「横ばい」と回答しているケースが多く、「高位安定」した成長が感じられる。
- ・ 全体的に次のステップを考えている企業が多い。(効率化・販路拡大・海外進出等)
- ・ 製造業では、「持ち直し感」があり余裕もみられる。
- ・ 非製造業では、自動車販社が昨年度の燃費問題から脱却し売り上げを戻している。

製造業



4社

○受注増により、顧客からのすべての注文に対応できない状態。価格が高く、長期的にパートナーシップを組める相手を選別して取引している状態。

○売上げ、純利益ともに順調に伸びている。



23社

○基本的には上向き傾向の横ばい(横ばいの上)。リーマンショック以前に戻った感触。

○昨年からは自動車関連の製造が好調で、3か月前と同等の出荷を行っている。取引先のモデルチェンジに伴う新規の生産が増えている。



3社

○一般商品は好調であるが、百貨店向け商品が予想以上の悪化。

○為替変動による原材料の高騰で景況は悪化。

非製造業



9社

- 震災で苦しかった昨年と比べ、今年は計画通り順調に数値目標をクリアしている。
- 売上は150%→130%→110%と例年順調に拡大している。増加を重ねている関係上、伸び率は悪くなるが、利益は順調に拡大。
- インバウンド、特に台湾のチャーター分が伸びている。ネットで予約する個人客が増え、福岡ナンバーのレンタカーが目立つ。



21社

- 平成28年で大型案件は終了したが、各顧客が好調であるため大型案件を補っている感じで横ばい。
- 内部努力で減収増益。
- 3か月前と比較すれば横ばいであるが、昨年と比較すればよくなっている。
- 若干上向きの印象。個人旅行が鈍い。地震の影響がない—昨年と比較して上向き感がある。



0社

該当なし

2. 現在の経営課題（複数回答）

- 経営課題としては割合の変動はあるものの前回同様「求人難」(61.7%)が最も多く、次いで「設備等の老朽」(28.3%)となっている。「販路拡大」と「海外進出」合算で(36.6%)と、販路をより市場が広い県外・海外に求めている。
- 新技術の開発・研究は数字的には5ポイント減少しているが、製造業では「今が動き出すとき」的な雰囲気がある。
- 業績良化と金融機関の協力姿勢もあり、「借入金返済」の課題はなくなった。

1月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
求人難	31 (51.7%)	16	15
設備等の老朽	16 (26.7%)	7	9
過当競争	12 (20.0%)	4	8
新技術の開発・研究	12 (20.0%)	8	4
販路拡大	11 (18.3%)	8	3
利益減少	9 (15.0%)	4	5
原材料・原油高	9 (15.0%)	6	3
海外進出	6 (10.0%)	5	1
為替変動	5 (8.3%)	3	2
売上不振	5 (8.3%)	1	4
仕入先変更	4 (6.7%)	3	1
借入金返済	2 (3.3%)	0	2
事業承継	1 (1.7%)	1	0
電気料金値上げ	1 (1.7%)	1	0



8月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
求人難	37 (61.7%)	17	20
設備等の老朽	17 (28.3%)	11	6
販路拡大	14 (23.3%)	7	7
原材料・原油高	10 (16.7%)	8	2
新技術の開発・研究	9 (15.0%)	9	0
過当競争	9 (15.0%)	3	6
海外進出	8 (13.3%)	7	1
売上不振	6 (10.0%)	2	4
利益減少	5 (8.3%)	1	4
為替変動	4 (6.7%)	3	1
電気料金値上げ	2 (3.3%)	2	0
事業承継	1 (1.7%)	0	1
仕入先変更	1 (1.7%)	1	0
借入金返済	0 (0.0%)	0	0

企業の主なコメント

製造業

- (求人難)人が集まらなくて困っている。退職者をカバーするための採用が追いついていない。従業員全体の数が減少している。
- (求人難)人が採れない。時給を上げたがパートはレスポンスが全くない。
- (販路拡大) 代理店の新規開拓が難しい。
- (販路拡大、為替変動) 中国、タイに進出しているが、他社に遅れており今後どのように進めていくかが課題。
- (新技術の研究・開発)新製品の開発及びそれに伴う設備投資が想定よりも遅れている。新製品の開発が出来れば利益拡大につながる。

非製造業

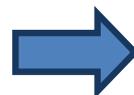
- (求人難) 求人に対し、特殊免許取得者の応募がない。
- (求人難) 企業側が求めている人材の応募がない。ほとんど引き抜きで集めている。
- (利益減少、過当競争) 少子高齢化により市場規模が減少する中、異業種(ドラッグストア・コンビニ・ディスカウントショップ)等の進出激化で売上・利益減少。

3. 今後の設備投資（製造業）

- 設備投資の目的としては、「設備更新」が最も多い。その内訳は「旧設備と同等性能設備への更新」「性能上昇を伴う設備更新」「維持・補修」の順となっている。
- 「積極的な設備投資」(43.3%)が前回調査から6.6ポイント増加。「昨年並み」(33.3%)が前回より6.7ポイント減少となった。また、「控える」「計画なし」は前回同様の数字。

1月調査(30社) (単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	11 (36.7%)
昨年並み	12 (40.0%)
控える	4 (13.3%)
計画なし	3 (10.0%)



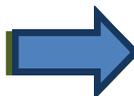
8月調査(30社) (単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	13 (43.3%)
昨年並み	10 (33.3%)
控える	4 (13.3%)
計画なし	3 (10.0%)

(参考)

11月調査(30社) (単位:社、%)

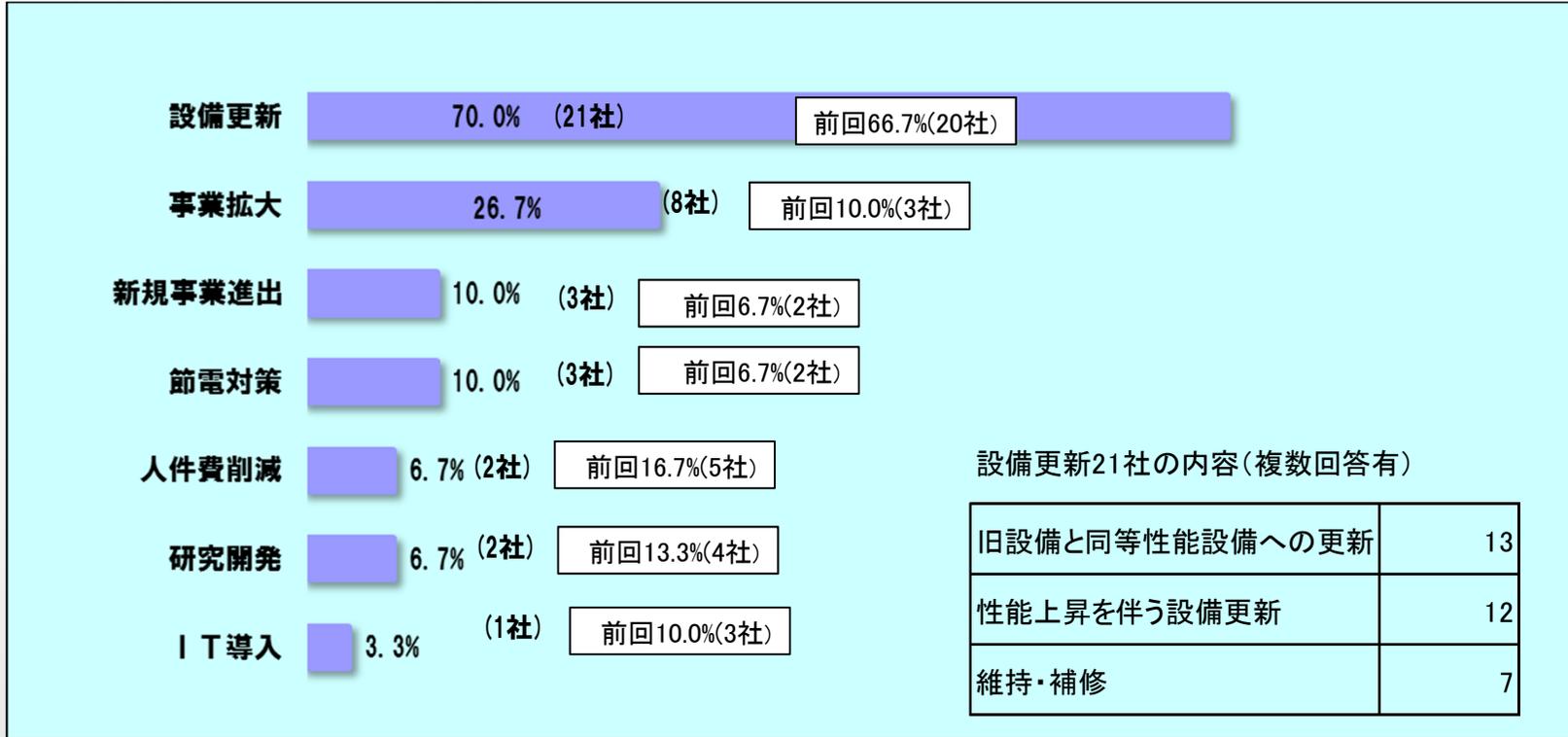
	企業数(製造業)(割合)
積極的	10 (33.3%)
昨年並み	14 (46.7%)
控える	4 (13.3%)
計画なし	2 (6.7%)



5月調査(30社) (単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	13 (43.3%)
昨年並み	13 (43.3%)
控える	0 (0.0%)
計画なし	4 (13.3%)

設備投資の目的（複数回答）



企業の主なコメント

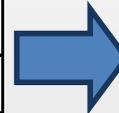
- ものづくりの補助金を活用して3Dターニングマシンを導入予定。全国でも十数台、九州でも3、4台しかなく、短時間でより高度な特殊加工が可能になる。
- 研究開発と節電対策は別予算で確保して常に積極的に投資。
- 組立工場を充実させ、稼働率の低い設備を見直し、収益が見込める分野に対応可能な施設設備の更新を実施する。

4. 雇用状況

- 製造業では56.7%の企業が不足と回答し、1月調査時点と同数で、依然不足感が続いている。
- 非製造業においても70.0%の企業が不足と回答しており、1月調査時点の76.7を6.7ポイント下回ったものの、依然高水準で不足が続いている。

1月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	5 (8.3%)	3 (10.0%)	2 (6.7%)
適正	15 (25.0%)	10 (33.3%)	5 (16.7%)
不足	40 (66.7%)	17 (56.7%)	23 (76.7%)



8月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	1 (1.7%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)
適正	21 (35.0%)	12 (40.0%)	9 (30.0%)
不足	38 (63.3%)	17 (56.7%)	21 (70.0%)

(参考)

11月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	1 (1.6%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)
適正	22 (36.7%)	11 (36.7%)	11 (36.7%)
不足	37 (61.7%)	18 (60.0%)	19 (63.3%)



5月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
適正	22 (36.7%)	12 (40.0%)	10 (33.3%)
不足	38 (63.3%)	18 (60.0%)	20 (66.7%)

企業の主なコメント

製造業

- 大手企業に採用が流れており、フルタイムの採用が困難になっている。しかたなく、パートタイムに頼らざるを得ない。
- ここ数年新卒を採用している。今年も高卒3名と産業技術学院から2名を採用した。高卒は即戦力とならないので育てることが必要。外国人技能実習生も毎回受け入れており、現在も3名が在籍。
- パート社員募集の際、要件に○時～○時とせず、出勤時間や退社時間を自由に決められるなど柔軟性をもって対応。

非製造業

- ベトナムの技能実習生10名受入。パートに対しては正社員登用制度を導入。加工工場の機械化と海外実習生によりパートを含めた人員不足を賄う。
- パート募集は勤務時間、勤務日数等条件は応募者が自由に決められるようにしている。
- 技術者が不足しているため転居支度金(50万円)等を制度化。マンパワー不足は協力会社、外注で補っている